

平成22年度の教育研究活動に関する
外部評価結果

新潟薬科大学

応用生命科学部・大学院応用生命科学研究科

平成24年2月

はじめに

平成22年度の応用生命科学部における教育研究活動に関する自己点検・評価および外部評価の結果を報告します。

応用生命科学部においては、昨年度は自己点検・評価のみで外部評価は実施しませんでした。本年度は教員各自及び各種委員会が平成22年度の教育研究活動についてまとめた「自己点検・評価表 平成22年度」をはじめとする諸資料に基づいて、下記の3名の外部評価委員による外部評価を実施しました。

平田 正先生 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長
元 協和発酵工業株式会社代表取締役会長

阿部啓子先生 東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授

辻本豪三先生 京都大学大学院薬学研究科教授

外部評価委員の先生方には平成22年度の教員個人の教育・研究・社会活動評価、委員会・各種施設・産官学連携推進センターの活動・運営についての評価及びこれらの活動に関する総合的な講評をお願いしました。まず、「自己点検・評価表」では、平成19年度および平成20年度に実施した外部評価によって改善した方法に基づいて資料を作成し、外部評価委員の先生方から評価とコメントをいただき、そのコメントに基づきPDCAサイクルがより明確になるように「自己点検・評価表」の各欄の組み換えを行いました。そして平成22年12月5日(月)には外部評価委員各位に本学までお越しいただき、施設設備の現地視察と委員会を中心とした外部評価会議を行い、教職員に対して総評を賜りました。

ここにとりまとめた内容および「自己点検・評価表 平成22年度」に記載されているいろいろな提言を総合的に受け止めて、学部および大学院の教育、研究、社会活動に具体的に反映させ、学生、学生の保護者、地域、産業界の期待に応える応用生命科学部を築きあげる努力を進めていきます。

多くの時間を使い熱心に評価していただいた外部評価委員の先生方に厚く御礼申し上げますとともに、授業評価に参加してもらった学生諸君、評価表作成・外部評価会議に協力いただいた教員および事務職員の皆様に深く感謝致します。

平成24年1月17日
新潟薬科大学応用生命科学部
自己点検・評価委員会
委員長 石黒 正路

目 次

まえがき

1. 外部評価会議のまとめ 1
2. 学部あるいは大学全体の教育・研究体制に関する外部評価委員による評価 13
3. 委員会、センター及び施設等に対する外部評価委員による評価及び外部評価結果に対する
コメント及び平成23年度活動目標 16
4. 平成23年度応用生命科学部活動目標 53

1. 外部評価会議のまとめ

I. 外部評価会議の日程及び外部評価用資料

1 外部評価委員

平田 正 (公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団理事長、元 協和発酵工業株式会社代表取締役会長)

阿部 啓子(東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授)

辻本 豪三(京都大学大学院薬学研究科教授)

2 評価日程

実施日 平成23年12月5日(月)

大学施設見学 13:00~14:00

外部評価会議(会議室1) 14:30~16:00

教職員との懇談会(カフェテリア) 16:30~18:00

3 被評価者(出席者)

	委員会名	平成22年度委員長等
学長		高木 正道
学部長		石黒 正路
学部の委員会	将来計画	○石黒 正路
	自己点検・評価	○石黒 正路
	F D	○市川 進一
	教務	○鱒坂 勝美
	学生	○川田 邦明
	入試	○武内 征司
	就職	○浦上 弘
全学委員会	発明	石黒 正路
	広報	○武内 征司
	ハラスメント防止	○太田 達夫
	倫理審査	○浦上 弘
	学生部運営	○太田 達夫
	防災安全	川田 邦明
	国際交流	梨本 正之
センター	産官学連携推進センター運営	○石黒 正路
施設管理	I T	○石黒 正路
	病原体等安全管理	○太田 達夫
大学院	研究科入試	浦上 弘
	研究科教務	石黒 正路
	研究科自己点検・評価	○石黒 正路
	研究科F D	浦上 弘

薬学部長、薬学部自己点検・評価委員長

北川 幸己

応用生命科学部教員(教授及び准教授)五十音順

〔教授〕 田中 宥司

〔准教授〕 新井 祥生、高久 洋暁、中村 豊、西田 浩志

応用生命科学部自己点検・評価委員(○委員長)

○石黒 正路、佐藤 眞治、相井 城太郎

事務職員

佐藤 正司(事務部長)

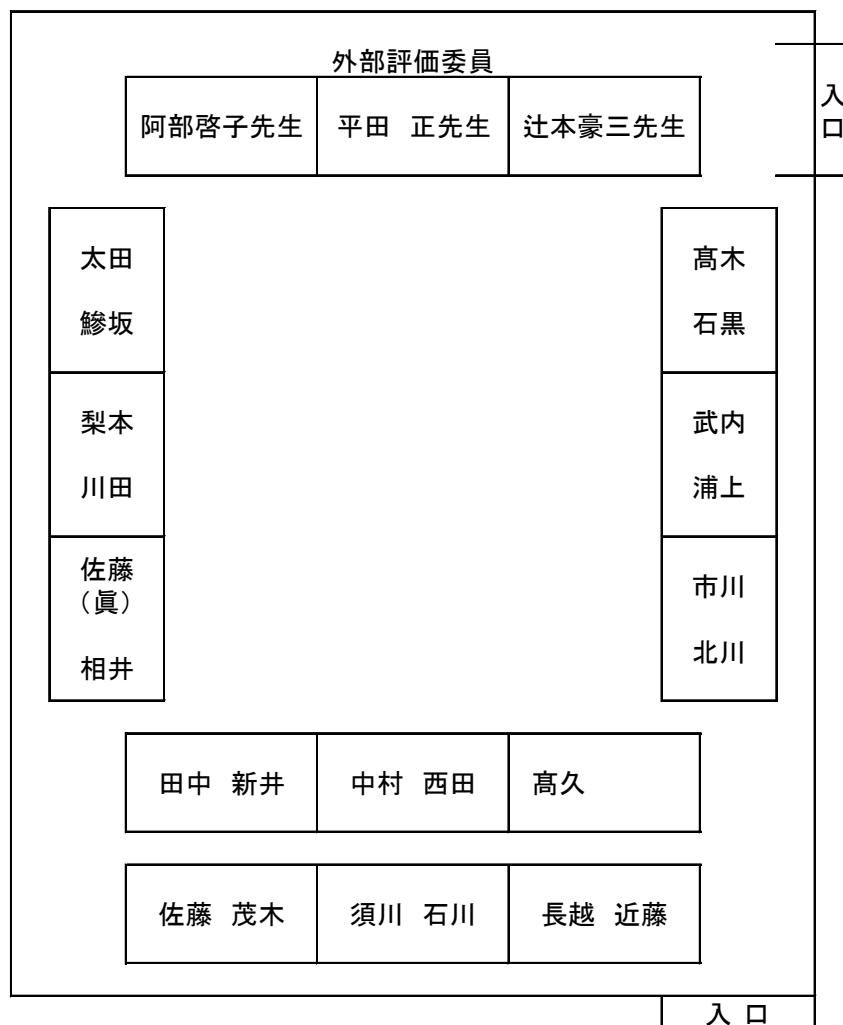
茂木 弘邦(庶務課長)

須川 栄浩(学生課長)

石川 善樹(入試広報課長)

長越 暁子(教務課教務係長)

外部評価会議座席配置図(会議室1)



資料一覧（平成22年度外部評価用）

[1. 自己点検・評価関係]

- ① 自己点検・評価表(平成21年度・平成22年度)
- ② 平成22年度応用生命科学部学生による授業評価結果(前期・後期)
- ③ 委員会関係の各種資料
 - ・自己点検・評価委員会(総括的な自己点検・評価)
 - ・将来計画委員会の課題と活動
 - ・平成22年度産官学連携推進センター活動報告
 - ・平成22年度教職課程設置委員会活動報告

[2. 学生募集要項(平成23年度版)]

- ① 平成23年度学生募集要項(応用生命科学部、薬学部)
- ② 平成23年度学生募集要項(応用生命科学研究科)

[3. 大学案内、パンフレット等]

- ① 大学案内2011
- ② 応用生命科学部受験生への熱いメッセージ(平成22年度版)
- ③ 応用生命科学部出張授業・高大連携事業MENU

[4. 履修関係資料(評価対象年度である22年度版)]

- ① 平成22年度学生便覧、平成23年度学生便覧
- ② 2010講義要項(応用生命科学部、応用生命科学研究科)
- ③ 2010講義要項(薬学部)
- ④ 平成22年度オリエンテーション資料(応用生命科学部)
- ⑤ 平成22年度オリエンテーション資料(薬学部)

[5. 学校法人関係書類]

- ① 学校法人の平成22年度決算書、予算組織別決算説明書、事業報告書

[6. その他]

- ① 新潟薬大ニュース VOL.27(平成23年3月30日発行)

資料 1-③

平成22年度 総括的な自己点検・評価

平成23年6月30日

応用生命科学部自己点検・評価委員会

平成19年度および平成20年度に行った外部評価による助言、指摘に基づいて、特に授業負担の記載の統一性と公平性の確保、および学部全体の総括的な点検・評価が行われてきた。平成21年度では外部評価は行わず応用生命科学部内での自己点検のみを行ったが、これまでの点検・評価を踏まえて、平成22年度の自己点検・評価表の資料とそれらの資料には現れない事項をいくつか取り上げて、自己点検・評価委員会で学部全体の自己点検・評価を行った。

1 使命、目的、教育目標

平成21年度に大学院応用生命科学研究科博士後期課程の設置が完了し、研究科の目的を大学院学則に盛り込むことによって、学部並びに研究科の教育目標がより具体的に示され、その目標に向かって教育研究活動を行うとともに、今後のさらなる目標設定に向けた活動を行ってきた。

2 管理運営と財務

(1) 理事会と評議員会

学校法人新潟科学技術学園の理事会と評議員会の平成22年度活動概要は、資料1(資料添付省略)に記載されているとおりである。平成22年4月1日の理事会において、吉川恵次・新潟医療技術専門学校長が理事長に再任された。平成23年3月には任期満了に伴って次期の評議員理事と学識経験者理事が選任され、新しい理事会体制となった。

(2) 大学運営

近年、学部の運営は教授、准教授、助教で構成する教授会、大学全体の運営は部局長会、研究科の運営は研究科委員会、大学院全体の運営は大学院委員会という管理運営体制が確立され、各会の取扱事項の整理が行われた。これによって、委員会はそれぞれ応用生命科学と薬学の両学部独立した委員会と全学共通の委員会に分類され、機能している。加えて、学外との関係を密接に持つ分野にはセンター組織が設けられ、よりスムーズな運営が行われるようになった。特に、応用生命科学部に関連して産官学連携推進センターは、その機能が充実し、学外の機関との円滑な連携関係の推進が図られている。

(3) 財務

平成22年度は、昨年度に続いて入学定員以上の入学者を確保できた。また、応用生命科学部開設以来、唯一定員割れしていた学年が卒業し、引き続き厳しい財政運営ながら決算では黒字となった。平成22年度末に教授2名が定年退職し、准教授2名が退職した。また寄付講座の助手1名も退職した。これに伴い平成23年度に教授1名、助教1名を採用することとしたが、他の2名の後任人事は凍結されている。寄付講座担当の教授の定年退職に伴い、昨年

度より延長していた寄付講座は平成22年度をもって終了した。また、寄付講座として運営してきた研究室の機能は、産官学連携推進センターが寄付金を受入れることにより、同センターが引き続き運営することになった。

3 入学者の受け入れと広報活動

全学委員会である広報委員会では、広報活動において最も重要なひとつであるホームページが一新され、より充実した内容となった。また、オープンキャンパスの開催、各種広報媒体の活用、進学ガイダンスへの参加、高校訪問、高大連携事業の強化などを事務部入試広報課と密接に協力して推進した。さらに、応用生命科学部入試委員会も、広報委員会と連携しつつ独自の広報活動を活発に行った。本学部の教育や就職について本学部卒業生と在学生の生の声を集めたパンフレット(「応用生命科学部受験生への熱いメッセージ」)は毎年改定され、高校生並びに高校教員に大きな情報とインパクトを与えている。近年の入試の結果を資料2(資料添付省略)に示した。平成23年度は新潟県における最近の社会状況を反映して志願者数は前年度から減少し、入学定員120名に対して116名の入学者を迎えるに留まった。受験生に占める県内高校卒業生の比率が高くなってきている現状も踏まえて、本学部の教育内容と研究組織などを簡明にとらえられる魅力ある研究教育体制の整備など、県外を含め広く受験生にアピールする方策を立案、実施する。

4 教育と学生生活

(1) 転学部の実施

転学部制度による薬学部からの転学希望者があり、平成21年度4名(うち1年生への転学部2名、2年生への転学部2名)、平成22年度3名(うち2年生への転学部3名)が応用生命科学部で学ぶこととなった。応用生命科学部から薬学部への転学部生はいないが、複数学部を擁する大学の長所の一つとして、今後さらに活かされるものと思われる。

(2) 教育の内容

カリキュラム改訂の必要性が教員の間で共通認識となっており、新入生に対する初年次教育の実施を含めて、現在の応用生命科学科と食品科学科の統合による応用生命科学科として、学科内にバイオ工学、食品科学、環境科学の3専門コースを設置する案が立案され、平成24年度から実施する方向で進んでいる。また、以前より設置が望まれた教職課程についても検討され、平成24年度を目途に理科教職コースとして設置するべく申請の準備が進められている。最近の入学者の学力の低下は着実に進んでおり、中途退学者の数も増加している。これらに対する改善対策として、新コースの設定とカリキュラムの見直しを進めており、新たにボランティア活動を単位として組み込むなど、大学生活の意義と楽しさを十分に感じられる学生の育成により、脱落者の減少に繋がる教育内容となるよう充実したカリキュラムとする。

(3) 教育負担

「自己点検・評価表」の資料として「平成22年度授業負担一覧表」(添付省略)を作成した。教員の間で授業負担にある程度の差があることは避けられないが、1週間の授業時間数が6時間未満であるために私学助成の私立大学等経常費補助金の対象とならない教員がいたこ

とから、勤務形態の改善を図る。さらに、研究室毎の卒業研究生、大学院生の受け入れ数などについても、新研究室体制のもと協議を進めて行く。

(4) 教育環境

文部科学省採択事業「サイバーキャンパス整備事業」(H19-H20年度)によって構築した Cyber-NUPALS の改修や VPN(仮想プライベートネットワーク)環境の構築を進め、その利用ハンドブックの作成などを行い、IT 環境の充実を図ってきた。来年度は、利用と管理の方法に関して、より合理的で効率的な方法を確立する。今後続けて学内の情報処理施設関連に向けられるニーズの移り変わりを正確に把握し、よりよい環境の実現を目指す必要があると考えられる。

(5) 学生生活

定例の学生関係の行事等は順調に実施され、前年度は参加希望者が少なく中止となったスキー・スノーボードスクールも1月に実施された。他人と交流できない学生の増加が目立っているため、積極的に交流できる学生を育てる手立てを考えなければならない状況であり、学内イベントの計画などについて見直していく必要がある。また、心の健康等に問題を抱えている学生が目立ってきている為、アドバイザー、学生委員会、保健室、事務部等が対応してきているが、より充実したケア体制が望まれる。

新1年生に対するオリエンテーションにおいてタバコ・薬物の有害性に関する啓蒙、授業の受け方・ノートの取り方の指導、キャンパスツアーなどを加え、充実した学生生活を送れるよう配慮した。また、平成23年度からアドバイザー制度を変更し、教員がより学生と接する時間が多くなるような制度とした。

(6) 就職と進学

平成22年度の就職は景気の低迷を受けて、前年度同様、学生にとって就職活動は困難なものであった。平成20年度には94.8%であった内定率が平成21年度には80.9%に落ち込み、平成22年度には回復したものの85.9%にとどまった。この数字は全国的には低下もしくは横ばいの中であって、本学部の学生が善戦したものと考えている。この2年間の傾向として、大手企業への就職が難しくなってきたことや就職活動が通年化したことが挙げられる。平成22年度は、大学院進学希望者18名(4年生100名の18%)のうち1名を除き、全員合格した。過去3年間の卒業生の動向を資料3に示した。(資料添付省略)進路決定状況は応用生命科学部の学生募集にとって非常に重要な要素であるので、次年度以降のキャリア教育のさらなる充実を図る。

(7) 大学院の教育と学生生活

平成19年度の大学院応用生命科学研究科修士課程が完成年度を迎えたことに続き、1年遅れで設置した博士後期課程も平成23年度に完成年度を迎える。

昨年度に続き、平成22年度も博士後期課程の入学試験を実施し、定員3名に対して、3名が入学した。そのうち1名は本学部卒・本研究科修了をしている。

博士後期課程についての講義は隔年開講としているため、平成23年度ですべての科目が

開講されたことになり、特殊講義として、研究室でマンツーマンに近い形で実施された。

また、博士後期課程の外国人留学生から学費減免の申請が出され、日本人と外国人との間の経済格差、公平性などに配慮して、研究成果(学会発表や論文発表など)なども考慮した結果、授業料の減免措置を取ることにした。

5 研究

退職者を除く教授10名、准教授7名、助教・助手8名の計25名について、「自己点検・評価表」の資料に研究業績数を一覧表(添付省略)としてまとめた。合計した数は、発表論文延べ38報、学会発表延べ171回、著書11編、科学研究費の獲得11件であった。1人当たりの発表論文数の平均は教授1.83、准教授1.63、助教・助手 0.75報であった。業績にはかなりの個人差が認められるので、少ない教員の奮起が求められる。

6 社会貢献

奨学研究費、受託研究費の獲得数については、自己点検表の資料として一覧表(添付省略)にまとめた。企業等との共同の研究が推進されており、学部の規模からして比較的多くの外部資金を獲得しているといえる。

平成19年度に設置された産官学連携推進センター(センター長:石黒正路教授)の活動が軌道に乗り始め、次のような社会貢献に大きく寄与し始めている。平成22年度には2件のコンソーシアムの設置、5件の地域貢献プロジェクトへの参画、4件の産学連携イベントへの出展に取り組んだほか、(独)工業所有権情報・研修館の「大学知財アドバイザー派遣事業」による知財アドバイザーの派遣を受けて、本年度が派遣事業の最終年として知財管理体制の構築活動に取り組み、今後の知財管理活動の基礎を築くことができた。平成23年度は「広域大学知財アドバイザー派遣事業」におけるネットワーク幹事校としてさらに知財管理活動を進める。外部資金の獲得、各種の提携事業、知財管理などの活動には複雑な事務処理業務が多く、事務部の担当部署が適切な貢献を果たしたことが大きな力となった。

7 委員会活動

平成21年度は外部評価が行われなかったため、平成22年度末に行った自己点検・自己評価に留まった。

(1) 教員の委員会負担

「自己点検・評価表」の資料に委員会等の個人別負担を一覧表(添付省略)にして示した。委員会委員の任期は2年(H22-H23)で半数交代を原則とし、委員長は選挙によらず、前委員長の推薦を受けて学部長が調整し、委員は新委員長の推薦によって決定される。この際、各委員の負担を考慮して、平成22年度から助教の委員会活動への参加を決めた。この任期期間の活動状況を踏まえて、平成24年度の改選期にはさらに負担の偏りのないようにその結果を反映させる。

(2) 委員会の整理

前年度までの委員会整理によって、学部で異なっていた委員会名称の統一及び学部委員

会から全学委員会への移行が行われた。共通機器施設管理委員会では、文部科学省プロジェクトによる NMR の購入について、両学部の課題として共同購入・共同設置が検討され、新しい機器の導入に至っている。これは両学部の共通機器としての認識が一致したものであり、今後他の共通機器についても検討していく上で良い事例となった。

「自己点検・評価表」の委員会実績報告のうち、全学関係の委員会については主に応用生命科学部の立場で関係者に執筆してもらった。全学の動きに関する記載がなかったり、不十分だったり、特記すべき事項のない施設関係に関しては報告そのものがないものもある為、委員会の整理とともに全学委員会の自己点検・評価のあり方は次年度の課題である。

8 自己点検・評価について

前回の外部評価によって、自己点検・評価制度が全学的に整備され、取り組まれていることについて一定の評価を受けた。自己点検・評価体制に関する外部評価委員の講評を参考にして、評価の方法を改善してきた。

(1) 自己点検・評価方法の改善

自己点検・評価表の記載について教員間で微妙な差が見られた。記載項目をできるだけ増やし、記載方法を統一することは評価をよりの確なものとし、かつ公平さを保つためにも重要である。平成22年度の自己点検・評価に当たっては、毎年5月1日付けで調査して日本私立学校振興・共済事業団に提出している学校法人基礎調査のデータを教員毎に再編成した資料に基づいて、教員の授業担当コマ数を記入することとした。また、項目ごとの記入事例を具体的に示すことにより記載事項の差が少なくなるようにした。

それに基づき、1週間の授業時間数、委員会委員等の負担、研究業績をまとめて一覧表にして評価資料の一つとした。また、「自己点検・評価表」のデータに基づいた、学部としての総合的な自己点検・評価を行った。

(2) 授業評価

学生による授業評価と教員のコメントは、各教員の授業改善に役立っている。その反面、内容がマンネリ化しているとの指摘もあり、この方式の評価は良いとして、アンケート内容について検討していきたい。

本学部の教育体制の再編に伴って、関連する講義を担当する教員同士での授業内容および方法の改善など、具体的課題を決めて取り組みを行う。また、大学院教育の組織的な取り組みに関する教員間の議論と意思統一をさらに進める必要がある。

(3) 外部評価結果の活用

平成22年度に実施した自己点検・評価については、小冊子にまとめ、「平成21年度自己点検・評価表」として法人本部(1)、学長(1)、薬学部長(1)、応用生命科学部助手以上の教員(29)に配布し、本学のホームページにおいて公開している。

評価結果を、教員および委員会それぞれが評価を受け入れて、自己研鑽、改善に利用することとしたい。

9 将来計画

将来計画委員会では本学部の教育・研究の分析を行い、学部の将来ビジョンを作成し平成24－26年度の直近の課題について検討してきた。具体的には別紙の「将来計画委員会の課題と活動」の通りである。(添付資料省略)その結果、以下のような項目についてそれぞれワーキンググループによる検討を鋭意重ねている。

1. 平成24年度:学部編成の再編とカリキュラムの変更

既存の2学科を1学科としその中にバイオ工学、食品科学、環境科学、理科教職の4コースを設置する。

2. 平成25年度:新しい学科として健康ビジネス学科(仮称)を開設する。

文理融合により現学部の機能をさらに発展させ、ビジネスに通用する人材の養成に当たる学科を創設するために、ワーキンググループによる検討を行っている。

3. 平成26年度:医専の一部学科を取り込んだ新しい生体機能学科(仮称)の開設

医専の視能訓練士学科の視能訓練士資格取得課程の部分と味覚・嗅覚などの食品嗜好、肌機能を目的とした美容領域などを標的とした生体機能に関連する学科の創設を目指してワーキンググループによる検討を行っている。

これらの内容をまとめ、具体的な人事を含めた戦略的な方策を提案し、実施する。

II. 外部評価会議のまとめ

実地視察「外部評価会議」

自己点検・評価委員会(自己点検票の作成について)

PDCA(P:目標、D:活動実績、C:評価結果、A:改善目標)を明記した自己点検表を作成した。この自己点検表と外部評価結果を基にPDCAサイクルを着実に実行することが重要であることを確認した。

将来計画委員会(新学科設立・他大学との連携・地域貢献について)

学部全体の将来的な位置付けについて、中長期及び短期的な将来計画を明確にまとめ、この計画に基づいて具体的に進めていくことが重要であることを確認した。現在検討中の新学科の設立については、外部評価委員から専門知識を学ばせるための新学科の設立が望ましいとの意見があった。これらの意見も参考に、地域産業において産業についての専門的な知識があり、その知識をビジネスに生かすことが可能な文理融合型の学科の設置を推進することを確認した。

他大学との連携及び地域貢献については、新潟大学や長岡技術科学大学及び新潟の産業界、県等と連携して研究を推進する予定であること、及び産官学連携推進センターが窓口となって地域振興に貢献することが可能な共同研究等を推進していくことを確認した。

FD委員会(授業評価・問題を抱える学生への対応・部活動の勧め・FD活動について)

FD委員会では、学生の授業評価や問題を抱えている学生への対応などについての活動を行っている。メンタル面に問題を抱えている学生には、専門家による早期の対応が大切であり、専門家による対応を受けることが可能な窓口の設置が必要であること、及び大学の規模を生かしたきめ細かい対応を行っていくことを確認した。

学生時代に部活動を経験した学生は産業界からの評価が高いため、学生に部活動を積極的に行うように勧めるが、学生に対して強制は行わないことを確認した。

また、定期的なFD活動と模擬講義等の開催の必要性を確認した。

就職委員会(学生の就職について)

就職が決まりやすい学生には、①積極性がある、②コミュニケーション能力が高い、③自分に対する自信があるという特徴がある。人の話を聴く、上司に対して迅速に報告する、自分の考えを伝える等の基本的なコミュニケーション能力は必須である。これらを踏まえて、就職ガイダンスだけでなく、就職スキルやメンタリティーの向上を目的とした就職支援活動、地場産業の中小企業への就職も積極的に斡旋すること、「この大学の卒業生を採用したい」と思わせる道筋を構築することが重要であることを確認した。

就職の問題は、本学部にとって特に重要な案件である為、外部評価委員からのご意見を参考に今後も引き続き詳細な検討を行う必要があることを確認した。

入試委員会(高大連携活動について)

応用生命科学部の教員は高大連携活動を積極的に行っている。教員一人当たり年に2回程度高校訪問を行っており、本学を会場として高校や中学の理科教員の会合が開催されるなど、高大連携が進んでいるが、受験生を増やすための一つの方法として、新しく提携校を発掘する等のマーケティングやコーディネートをさらに積極的に行う必要があることを確認した。

教務委員会(カリキュラムの改編について)

カリキュラム改編のポイントとして、学生に勉強意欲を持たせることを目標とし、1年生に対する初年次教育、2年3年生に対するキャリア教育を充実させた。また、コミュニケーション能力の向上を目的として、「キャリア形成実践演習」などボランティアやインターンシップをポイント制として単位を認定する科目を開設した。他にも1年次における科目は基礎の理解を深め、1年次が終わるころには全員のレベルが揃うように配慮した。「教員間の担当授業時間数に差を少なくすること」、「応用生命科学部の学生が薬学部の開設科目を履修すること」をもう少し有効的に活用することの必要性を確認した。

実地視察「懇談会」

学長挨拶

メンタルに問題を抱えている学生やコミュニケーション能力が不足している学生への対応として、専門的な施設の設置や部活動へ積極的に参加することが必要である。また、ボランティア活動については、本来単位を与えるようなものではないが、学生にとって非常に有益な活動である。教育とは体系的・系統的に深めて行くのがふさわしい領域と経験的・体験的に育てていく領域があるが、ボランティア活動はまさに経験的な教育を積むのにふさわしい活動である為、教員がサポートし、重要な教育の一環として進めていきたいと考えている。

外部評価委員からの挨拶(平田 正先生)

日本経済の長期的な停滞や少子高齢化に伴い、日本市場のマーケットも縮小することとなり、就職問題についてはすぐに好転することはない、この状況がしばらく続くと予想される。委員会活動については非常に感心したが、委員会活動に携わっている教員の中には教育・研究等業務が多忙のため負担感を感じている人が多い為、教員のモチベーションを上げて、大学が掲げている目標を達成するためには、「何が必要か」、「効率を上げるためにはどうすれば良いか」を再検討する必要がある。

外部評価委員からの挨拶(阿部 啓子先生)

自分が行った外部評価において3という評価は「非常に順調に行っている」と判断した採点ではあるが、他の外部評価委員の評価と比べた場合に実際に反映していない評価と受け止めた方もいるのではないかと感じる為、評価の補正を行いたいと考えている。

学部の評価は「成果物」によって評価される。その「成果物」とはこの学部を卒業した学生である。「ここで学んで良かった」と感じる学生を一人でも多く作ることが、この学部の高評価につながると思われる。

また、女性の立場として学生の相談役となれる女性教員の割合を全体の3割くらいに増やして頂きたいと考えている。

外部評価委員からの挨拶(辻本 豪三先生)

最近では大学も企業体としてマネジメントを行うことを求められている。各委員会は学校の理念に基づき、学長の執行したいことを具現化するための組織であり、そこに学校としてのガバナンスが現れる。学生が非常に礼儀正しいと感じたが、これは学長のガバナンスが浸透している現れであると考えられた。学生の意見を大学の執行部へ伝えることは非常に重要である為、学生の意見を取り入れるシステムを構築することが必要である。

応用生命学部長挨拶

今後、外部評価委員の先生のコメントをどのように具体的に反映させていくかが非常に重要であり、学生の立場からの視点で検討することも必要である。これらの視点も取り入れて、PDCA サイクルを着実に回すことを目標としたい。

意見交換及び懇談(学生の学力レベルの低下と女性教員について)

「初めの学力はどんなに低くても、学生自身の現在のレベルを自覚させること」、「今のままでは就職することはできないが、努力すれば就職することができるという意識を持たせること」が非常に重要であることを確認した。

「女子学生が夢を持って、仕事をしている女性のようになりたいと感じるロールモデルを作ることで女性の離職を防ぐこともできる」との意見を頂いた。女性教員の職場での活躍を期待しており、人事の選考においても学長を含めて検討していくことを確認した。

2. 学部あるいは大学全体の教育・研究体制等に関する外部評価委員による評価

応用生命科学部あるいは大学全体の教育・研究体制等に関する外部評価委員による評価

平田 正 評価委員

[総括的コメント]

1. 総評

- ・ 果たすべき大きな成果に就職内定率の向上があるが 就職氷河期の中、関係先生方の様々な努力で85.9%は高く評価されるべきである。
- ・ 大学の地域貢献度ランキング上位も誇るべき成果である。

2. 大学マネジメント

- ・ 多岐にわたった各種委員会活動がなされていて、成果もあげているが、まず組織として定めるべき本学のミッションを明確にすべきであろう。
創立 10 周年記念に大学、学部のミッションステートメントを制定してはどうか。
主旨：“地域社会の食と健康の発展に貢献する/貢献する人材の教育育成”
- ・ 経営にあたっては本学、学部の SWOT をしっかり分析し、強みを伸ばす“選択と集中”を進めたい。
- ・ 重要なステークホルダー、特に地域社会(例えば商工会議所、優良企業)のリーダーをアドバイザーに迎えたらどうか。

3. 自己点検、評価システムについて

- ・ 趣旨は？ 大学運営の改革改善につながるモチベーションアップか、業績目標管理の一環としての評価で、処遇に反映されるものか。
- ・ 被評価者への趣旨説明はしっかりなされたか。納得性を高める必要あり。
- ・ 評価方法は 教育活動/研究活動の成果(時間軸で)に加えプロセス(妥当性、創意工夫、達成志向など)評価はなされているか。
- ・ PDCA サイクルを継続的にしっかり廻したい。特に評価の本人へのフィードバックは重要。学部の経営層{または人事担当スタッフ(HR)}との面談が望ましい。
- ・ 外部評価委員では委員会活動の評価はある程度可能であるが、個々の教員のの評価には限界があり、“システムとその運用”面での評価を中心にすべきであろう。

[学部の教育活動及び学生支援活動について]

1. 人材の教育育成こそ最大のミッションであり、研究活動に優先されるべきであろう。
2. カフェテリア方式などでトピックス的の講義も時には意義あるが、あくまでも必要な教科の基本をしっかり教え込むことを主眼とすべきである。
3. 学生の質の低下傾向の中で理解度や、向学心をあげるべく、カリキュラム改訂や教え方の努力・工夫をされている先生も多い。創意工夫のある FD 活動の充実に加え、成果を上げている教授法、アドバイザー活動は評価され、広く共有されるべきである。好例の発表会を開いてはどうか。

(Q:新アドバイザー制度とは?)

4. 部活のすすめ。企画、実践、責任、達成、チームワーク、仲間への思いやりなど社会の疑似体験として企業からも勧められる。

〔学部の研究活動について〕

1. 教員間の研究成果のレベル差は大きいですが、多くは現状に満足していません、成果、発表の向上意欲が見られる。
2. インパクトファクターなどの指標で高いレベルの研究活動に越したことはないが、本学の場合むしろ卒業研究を通して、学生に研究に取り組む姿勢、必要な手法を教え込むことが重要で、特にしっかりした種々の分析手法の教育実習は大事である。
3. 研究の目的、出口をしっかり定めて独創性の高い研究をめざしたい。応用研究が主であり、産業界との連携に一層積極的に取り組みたい。
4. 限られた資料では外部委員による研究評価には限界あり。学内で評価委員会を設置してはどうか。外部も入れたピアレビューがベストであろう。

〔委員会活動について〕

1. 多くの委員会で活発な活動がなされている。マネージング層の改革改善志向、企画力(創意工夫)と実行力が問われる重要な活動である。
2. まず当大学、学部の SWOT(強み、弱み、機会、危機)をしっかり分析した上で、“選択と集中”を進めて時間軸で優先順位を決めて資源投入するべきである。真に必要な機能の弱点は強化せねばならないが、強みを生かすことを主眼とすべきであろう。
3. 教職課程の新設に厳しい意見もある。選択と集中の観点から再検討の必要はないか。

Q:目的(目標)と課題についての検討は十分であったか?

〔社会的活動について〕

1. 地域社会への貢献ランキング上位の成果は素晴らしい。
特に新潟を中心とした近隣県の地域特性を生かし産学連携を進めたい。一般企業との共同PJが2件はさびしい。
2. 教員の中高校へ出張授業、実験教室なども活発であり評価したい。教えることも大きな自己啓発の機会である、一層積極化すべく奨励し、評価されるべきである。
入学生のリクルート、就職活動の広報の一環としても重要である。
3. 東北、北関東大震災は我が国社会の未曾有の大事。しっかり現状を直視し、救援、復興支援への取り組みを組織、個人として実践し、また防災、社会連帯などの教育上からも学生に感心と関わりを持たせるべきである。

Q:大学、学部としての取り組みがなされたか?

阿部 啓子 評価委員

〔総括的コメント〕

約 500 名の学生に対して、少人数の教員で教育・研究指導をされており、体制は充分評価できる。

〔教育活動に関して〕

学生による評価も平均以上の点数の科目が殆どであり、講義体制は評価できる。一方、教員数も減少しており、カリキュラムの内容改正の必要性は高い。貴学部の目指す人材の育成により効果的なカリキュラムへの改正に努力され、その結果、担当教員の年間時間数も等分にすることに配慮されることを希望する。

〔研究活動に関して〕

発表論文の量的向上が望まれる。

〔委員会活動に関して〕

教育・研究活動のために様々な委員会が設置され、機能している。

〔社会的活動に関して〕

出前授業などを通じて地方の高校生への広報活動を実施しており、高く評価できる。

辻本 豪三 評価委員

学生の学習能力の低下についてのコメントが多いが、レベルの底上げを図る工夫を形で表して頂きたい。

地域とのより密な関係を構築されることを期待します。現在震災後の放射能などの地域住民の関心事について、もっと大学としての地域住民の啓蒙を市民公開講座などではかかれては如何でしょうか？

3. 委員会、センター及び施設等に対する外部評価委員による評価及び外部評価結果に対するコメント

委員会		頁
学部委員会	将来計画委員会	16
	自己点検・評価委員会	18
	FD委員会	20
	教務委員会	22
	学生委員会	24
	入試委員会	27
	就職委員会	29
全学委員会	発明委員会	31
	広報委員会	33
	ハラスメント防止委員会	35
	倫理審査委員会	37
	学生部運営委員会	38
	防災安全委員会	39
	国際交流委員会	41
センター(全学)	産官学連携推進センター運営委員会	43
施設・管理(全学)	IT委員会	45
	病原体等安全管理委員会	46
研究科の委員会	研究科入試委員会	47
	研究科教務委員会	49
	研究科自己点検・評価委員会	50
	研究科FD委員会	51

*平成22年度退職した委員

委員会名	将来計画委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>石黒 正路</u>、武内 征司、鯉坂 勝美、浦上 弘、川田 邦明、高久 洋暁</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (4 4 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大変重要な委員会。それぞれの計画において、本学の強み弱みの分析、社会の動向、他校のベストプラクティス等々をよく検討したうえで、独創性のある計画にしたい。 ・立地から近隣の特色ある他大学との連携は考えられないか。 (新潟大学、長岡技術科学大学、国際大学…) ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について) (A:action)</p> <p>将来のグランドデザインをしっかりと策定し、これに基づく具体的な活動を行う。特に、近隣他大学と十分な差別化が行える学部体制を確立したい。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)24 年度教職課程設立を順調に進める。 2)25 年度の新学科設立のための準備として、カリキュラムや担当教員の確保など具体的作業を滞りなく進める。 3)26 年度以降の医専の 1 学科の候補の選定と、新学科としての目的を明確にし、今後の運営の戦略を明確にする。 4)23 年度は本学部設立 10 周年になるため、本学部の活動をより広く知っていただくために特別行事を開催する。 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 24 年度体制検討 <ol style="list-style-type: none"> 1) 委員会を不定期的に 4 回開催 2) ワーキンググループを構築し、具体的体制を検討した。 3) 拡大委員会を開催し、学部スタッフの意見を集約し、最終的な体制案を作成した。 2. 25 年度からの新学科設立検討 <ol style="list-style-type: none"> 1)委員会を不定期的に 4 回開催。 2)拡大委員会を開催し、学部スタッフの意見を集約した。 3)ワーキンググループを構築し、具体案を検討し、23 年度の最重要課題とした。 	

3. 医専の4大化検討

- 1) 医専の3学科を応用生命科学部に組み込む案について検討した。
- 2) 医専のメンバーとの協議を行った(2回)
- 3) 結論として、3学科全てを取り込む案については現実的でないと判断した。

問題点の提起

既に24年度の新しい学部の体制についてはカリキュラム編成もほぼ終了し、教職課程の設立に向けての準備も進んでいる。今後、25年度以降の新学科の設立、また、26年度以降の医専の学科の取り込みによる新学科の設立など多くの課題を抱えており、順調にこれらの作業を進められるよう計画を立てて行く必要がある。

これらは将来の受験者の減少による応用生命科学部の定員割れに対して、授業料の値下げや学科定員の増減などに対処していく対策でもあり、10年を見通した計画の上に立てられなくてはならないものと考えられる。

委員会名	自己点検・評価委員会
委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線) ◎ <u>石黒 正路</u> 、佐藤 眞治、三宅 紀子*	
平成22年度外部評価委員による評価 (C:check) 評価点 (— 4 5) <ul style="list-style-type: none"> ・本学のアクティビティを左右する教職員のやる気にかかわる大事な委員会。趣旨と、内容[やり方]、反映のしかたなど被評価者に十分納得性のあるものでなければならない。できるだけオープンにいわゆる PDCA サイクルをしっかりと回す制度設計が重要。マネジメント層による評価会議は？ ・外部委員による個々の職員の評価には限界。むしろ制度設計、運用状況、制度の成果への外部の目を入れる役割を担うべきであろう。 ・H22 の自己評価表作成を実現した点は評価できる。 ・適切に運営されていると思いますが、更に充実させるため大学基準協会の基準を参考にされては如何でしょうか？ 	
被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について) (A:action) PDCA サイクルを回す設計に取り組み、教員の意識を高められるシステムを考案していきたい。まずは自己点検・評価票の改定を行い、PDCA サイクルを検証できるものとしたい。	
平成23年度の活動目標 (P:plan) 23 年度には 22 年度の評価を外部委員にお願いする予定であるため、早急に外部委員を決定し、昨年度の反省のもと自己点検表の準備を含め予定を立てて進めて行く。具体的には 4 月末評価票提出、5 月完成。5 月中に外部評価委員を決定し、6 月からの評価をお願いする。10 月を目途に評価をいただき、24 年度の対応を決定したい。	
平成22年度の活動 (D:do) 21年度の自己点検表の作成 21 年度の自己点検表の作成を行い、年度末に完成させた。 また、22 年度の自己点検表の準備を開始した。 本年度は外部評価委員の評価はお願いせず、本学部のみで行った。	

問題点の提起

今年度(21 年度)の自己評価表の作成作業は今年度終了間際に行うという、時間的に余裕のない作業であったことから、次年度は用意周到に準備する必要がある。特に、外部評価を行っていただく予定であることから、注意して行うことが肝心である。

自己評価に関して忌憚のない意見を述べていただいた先生方が多い中、あまり関心を示していない先生もおられることから、本学の教育をより充実したものとするために、全ての先生方に自己点検と自己評価をおこなっていただくように進めたい。

□

委員会名	FD 委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線) ◎市川 進一、佐藤 眞治、高橋 歩、伊藤 美千代</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check) 評価点 (3-4 3 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学のミッションである教育研究の指導の実践的方法にかかわる委員会。 ・本学特有なミッションをよく認識し、最重要な顧客である学生のスタンスに立ち、かつオリジナリティを加えたい。トピックス的に学外講師を使うのもよいが基本をしっかりと教えることが大切と思う。社会(企業など)の要請とのミスマッチないか？ ・H22 は方向性を議論したのみで、内容的に物足りない。 ・模擬講義や補習なども考慮されては如何でしょうか？ 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について) (A:action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の顧客層は、主に新潟県内の食品産業等の企業に就職する学生です。現時点では、教育内容、卒業研究と就職活動のバランスなど、必ずしも顧客の要望に沿っていない状況です。問題点を洗い出して、教員間のコンセンサスを作りたいと考えています。 ・Plan 以外に模擬講義や、他の教員の講義の聴講なども検討したいと考えています。 	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生による授業評価を行う。評価項目については再検討する。 ・ 問題のある学生に対するマニュアルの作製。 ・ 学習の基礎となる事項(ノートの取り方、レポートの作製法など)の指導法の教員間でのすりあわせ。 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>応用生命科学部設立から既に9年が過ぎて、多くの教員が学生指導に関する様々な経験を蓄積している。そこで、各々の教員が持っている指導経験を大学の共有財産と考え、情報の収集を行った。特に学業に関する問題(学力、欠席)、病気や性格に起因する問題(特殊な病気、内向的な性格など)、就職活動に関係する問題について(就職委員会の調査と重複しない部分)、家庭に関係する問題、各教員がどのように対処して、どのような結果になったかを調査した。これらの情報は今後、整理した後、教員が閲覧(あるいは資料を配布)できるようにし、問題が起きた時にどのように対処するのが望ましいか判断する材料にできるようにする予定である。</p> <p>また昨年度同様、卒業研究を除く全ての科目で、学生による授業評価を行い、その結果をインターネット上で公開した。学生による授業評価は、全体としては講義の改善に寄与しているので、今後も改善しながら続けていきたい。</p>	

問題点の提起

以前に比べて、学力などで問題をかかえている学生が増えているので、教員も同じ教育を続けて行くことはできない。この傾向は1年で退学する学生が増えていることにも表れている。今年度は、問題を持つ学生に対して教員がどのような対応をし、どのような結果になったかについてのアンケート調査を行った。この結果をもとにそれぞれの種類の問題に対する対応マニュアルのようなものを作りたいと考えている。

現在、レポートの書き方やノートの書き方など学習の基本的な部分は、各教員が授業でその都度指導しているが、指導内容に矛盾が見られ、混乱している部分がある。そこで、教員間である程度と統一性を持って指導できるように調整したいと考えている。

委員会名	教務委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎ 鮎坂 勝美、波田野 義比古、市川 進一、重松 亨、田宮 実、三宅 紀子*</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (4 4 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の動向・要請をよく把握しつつ、本学の特色、学生の受容性を鑑みて適宜カリキュラムの改編をやりた い。 ・カリキュラム改正に向け、活発な話し合いが行われた。 ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教務委員会の運営に関しては、高い評価を受けたので、カリキュラム改正に向けて今後ともこの方向性で進めたい。 	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ カリキュラム改正に向けて、事務部と協力して具体的に時間割の編成、実験室の確保、担当教員の確保に関するシミュレーションを行い、問題が無いか点検していく。 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学年暦、時間割の作成、非常勤講師の手配等、ルーチン業務は学務課の努力で支障なく実施された。 ○ 薬学部からの転学部試験を行い、2名の転学部生を受け入れた。 ○ 前期の期末試験で替え玉受験が発覚し、学部長による訓告と同時に、同時期における試験の成績を0点にするという処分を行った。その後、履修規程の改正を行った。 ○ 平成 24 年度からのカリキュラム改正を目標にして、作業を開始した。1年生を中心として留年および退学者が増加しつつある現状の打開をめざすこと、および新たに一学科三コース制に再編されることに伴う高年次の授業の再編に重点を置いた。前項に関しては、1年次前期から実験の授業を取り入れ、更に化学関連の授業を再編することにより、生物系授業と化学系授業の均衡を図った。また、後者に関しては学科配属を2年次後期とすることにより、学生がよりじっくりと自分の進路を考えられるようにした。平成 22 年度3月末の時点で概要は殆ど確定した状態である。 ○ 平成 24 年度からの教職コースの開設を目標として、具体的に教科内容および教員の採用に関して議論を進めた。 	

問題点の提起

- 当初、三コース制を念頭にしてカリキュラム改正を検討してきたが、昨年度半ばから教職コースを加えた四コース制に変更された。履修科目、履修時期等の面で、一日の授業を 5 限あるいは 6 限まで行うか、土曜日にも授業を行うなどしないと、時間割が組めなくなる可能性がある。現時点では具体的には動いていないが、できるだけ早い段階で時間割の検討をすべきであると考えている。
- 一時的に急場しのぎで行った授業や実験の担当を、そのまま引きずって担当している場合が少くない。実験の担当に関しても、教員間の負担にかなりの開きもみられる。カリキュラム改正を機に、修正を行う必要があると思われる。

委員会名	学生委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>川田 邦明</u>、太田 達夫、重松 亨、高久 洋暁、伊藤 美千代、永塚 貴弘</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (4 4 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の最重要な顧客である学生への多岐にわたるCS活動。学生側との対話活動はどうか。 ・部活の勧め。 ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生活をより豊かなものにするために、学生自身が学友会活動、部・サークル活動を行っており、様々な場面を通じて学生委員会の教員等が指導しています。また、スポーツ大会、大学祭(新薬祭)、スキー・スノーボードスクールを開催しており、スポーツ大会と新薬祭については学生が主体となり、スキー・スノーボードスクールについては学生委員会が事務部等の協力のもと、企画・実施をしています。スポーツ大会には教員チームが参加したり、スキー・スノーボードスクールでは懇親会を開くなど、学生と教員とが対話できる機会を設定しています。日常的な対話を含む学生への対応などは、基本的にアドバイザーが行い、必要に応じて学生部、学生委員会、事務部なども対応します。アドバイザーには、担当する学生数に応じて活動費が用意されており、学生との懇親等の活動に使用されています。なお、アドバイザーとの対話は、23年度から実施を予定している新規アドバイザー制度において、個別面談をより重視したいと考えています。さらに、学生の意見を集めるための手段のひとつとして、意見箱も設置されており、薬学部・応用生命科学部両学生委員会で対応しています。 ・部活の勧めについては、特に新入生歓迎会(学友会主催)で学生たちが積極的に行っておりますが、新入生のオリエンテーションにおいても、部活の勧めを強調したいと考えています。 	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新規のアドバイザー制度を運用し、問題点等の把握と対応策の検討をする。 2. 新規のオリエンテーションを実施し、その効果の把握に努め、24年度の計画作成に反映させる。 3. 学生相談室の設置を検討する。具体的には、24年度の学部再編成に伴う教員の研究室変更の際に、空室となる部屋の確保を目指す。 	

平成22年度の活動 (D:do)

年間の活動内容は、以下に示すように、概ね昨年度と同様の活動内容であった。今年度、特に新規に実施した事項は、(1) 23年度のアドバイザー制度変更の検討、(2) 新1年生に対するオリエンテーションの検討、(3) アドバイザー用の「アドバイザー制度運用の手引(試行版)」作成 である。

- 4 月 オリエンテーションの実施、新入生及び在学学生オリエンテーション学生指導、新入生アドバイザー面談会、新入生歓迎会(学友会主催の指導)、アドバイザー配属学生との個別面談会実施推奨、朝食用弁当販売に関する協議。
- 5 月 学生の交通事故(歩行中の人身事故等)に関する対応と学生に対する注意・啓蒙。
- 6 月 球技大会の指導・実施。学生食堂のメニュー再構築と新メニュー導入の検討、売り切れ対策検討、学生の交通事故(自転車運転中の自動車との接触事故、追突事故)に関する対応と学生に対する注意・啓蒙。学生駐車場の入退装置の利用開始と学生の駐車許可証発行、駐車場許可に関する学生の苦情対応、学内での麻雀に対する対応と麻雀クラブ申請の動きに対する対応策の検討。
- 7 月 卒業アルバム委員及び卒業パーティ委員の活動開始を指導。日本学生支援機構奨学生の決定。薬物に関する講演会の実施、夕食用弁当の試験的販売の検討と実施。教科書の紛失に対する対応と盗難防止のための注意喚起の掲示。
- 8 月 アドバイザーの変更、夏季休暇中の学生駐車場のゲートの開閉管理の検討・実施、駐輪場の滑り止め対策の検討、朝日駐車場のライン工事の検討。
- 9 月 カフェテリア及び購買に関する学生アンケートの検討、町内会との協議会の実施、学費減免説明会の案内文書送付。
- 10月 学費減免説明会の実施、保護者面談会の実施、新薬祭の指導・実施、スキー・スノーボードスクールの計画、学生の交通事故(バイク転倒)に関する対応と学生に対する注意・啓蒙、学費減免の審査と候補者の選定。
- 11月 23年度のアドバイザー制度の検討、23年度のオリエンテーションの検討、冬季スクールバスの検討、学生駐車場許可者の選定と許可証発行。
- 12月 23年度オリエンテーション、球技大会・新薬祭・スキースノーボードスクール・卒業式の日程調整。
- 1 月 スキー・スノーボードスクールの実施。冬季スクールバスの運行実施、学生便覧の校正、卒業記念品の選定。
- 2 月 23年度のアドバイザー制度変更の検討と決定、アドバイザー用「学生対応マニュアル」作成の検討、23年度のオリエンテーションの検討と決定。学生表彰(学友会活動功労賞)推薦。
- 3 月 購買の形態変更に関する検討、クラス編成とアドバイザー貼り付け調整。「アドバイザー制度運用の手引(試行版)」作成と配布。卒業式(卒業証書、記念品等の授与)。

新規に行った事項:

(1) 23年度のアドバイザー制度の変更

- アドバイザーを担当する教員は教授・准教授・助教とする(現行は教授・准教授)。
- 各教員は原則として1学年のみを担当し、1学年持ち上がり制へ移行する(現行は3学年担当)。

(2) 新1年生に対するオリエンテーションの変更。

- 現行のオリエンテーション(1日)に加え、大学生活への円滑な橋渡しを意図した新規の内容(1日)も実施する。
- 新規内容として、タバコ・薬物の有害性に関する啓蒙、授業の受け方・ノートの取り方の指導、キャンパスツアーなどとする。

(3) アドバイザー用の「アドバイザー制度運用の手引(試行版)」作成

- 特に新規にアドバイザーを担当する教員の参考となるよう作成した。
- 内容については、実施が予想される項目を列挙し、実施内容の例を挙げ、具体的内容をコメントとして掲載した。また、報告等で使用する様式についても掲載した。
- メールで配信するとともに、大学のポータルサイトに掲載した。
- 教員等の意見を速やかに反映して改訂を加えてゆくこととした。

問題点の提起

1. 心の健康等に問題を抱えている学生が目立ってきている。アドバイザー、保健室、事務部等が対応してきているが、より充実したケア体制が望まれる。
2. 学生数の増加に伴い、学生駐車場の不足が懸念される。公共交通機関の利用を指導するとともに、新たな学生駐車場の確保を検討する必要があると考えられる。

委員会名	入試委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>武内 征司</u>、市川 進一、新井 祥生、三宅 紀子*、佐藤 眞治、中村 豊</p> <p>入試広報課: 石川 善樹、斎藤 聡、高木 裕盛、白根 和恵、安中 奈々</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (4 4 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校、広域社会への広報活動、高大連携など更なる積極的取り組みが必要。 ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>高校や地域社会への広報活動には、特に力を入れてきました。高校訪問には必ず教員が行く機会を年2回ほど設定しています。持参する資料にも学部独自のものを手作りしましたが、今後も作成を計画しています。</p> <p>高大連携の取り組みは特に重視し、高校の先生方の研究会や高校生の研究会を積極的に本学でやってきました。高校のSSHやSPPも教員が積極的に取り組み、年中行事化している高校もいくつか出ています。新潟県の教育センターが主催する中学校の先生方のバイオテクノロジーセミナーも、毎年開かれるようになりました。最近では、高校の先生方や高校生が関わるこの種の催しものは、先ず新潟薬科大学を会場として使えるかどうかを聞いてみるというまでになっています。授業などで講義室が使えない場合を除いて申込を積極的に受け入れ、協力してそれらの催しを成功させる努力をしています。既に、平成24年度の幾つかの催しが予約されています。</p> <p>高校への出前授業の申し込みは多数に上り、平成23年度の各教員の担当回数は平均すれば年に2回ぐらいになります。本学で行われる模擬授業を含めれば3回ぐらいになるものと思われます。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>問題の提起として述べた三つの理由のうち、①については、昨年度卒業生と就職委員会・各研究室及び就職支援室の頑張りにより就職率は85.9%にまで回復し、北大・新大など国立大学の大学院にも合格者を出したので、自信を持って広報活動できる基盤が出来ており、②についても、昨年度の轍を踏まないように、出足早く広報活動を始めるために1年がかりで準備を整えてきたし、広報費も十分に用意されている。さらに、平成24年度からは応用生命科学部は4コース制になり、教職の免許が取れる「教職コース」が新設される。このように、今年度の広報活動を強化するための基盤は整備されているので、機を失せず必要な広報活動を精力的に進める予定である。そして、少なくとも受験生と入学生数を一昨年度のレベルに回復させることを目標にし、そのために先ず、(1)高校訪問・出前授業・高大連携・進路ガイダンスなどの活動を徹底して強化し、(2)駅頭ポスター・電車吊り広告・新聞・テレビなどを通じて応用生命科学部の実力と新しいイメージを機敏に広報する。</p>	

平成22年度の活動 (D:do)

昨年度と同様に、AO入試、指定校推薦入試・一般推薦入試、I期入試・II期入試・III期入試、センター試験入試A日程・B日程を行った。その結果、受験生は257名で昨年度より50名減少し、入学生は116名で定員の120名を若干下まわった(昨年度は入学生148名)。その内訳は、AO入試で21名、推薦入試で10名合計31名昨年度より入学生が減少し、I期入試では受験生が17名減、入学者が15名減であった。一方、センター入試A日程では、受験生は昨年度とほぼ同数だったが、手続き者は18名増え入学生が9名増え、入学生の中で最大のグループになった。II期・III期入試とセンター入試B日程の受験生は昨年度とほぼ同数だった(入学者は6名増)。したがって、AO・推薦・I期入試で減少した分をセンター入試A日程以降の入試で増えた分が若干カバーして、116名の入学生の結果になったと見ることができる。

問題点の提起

上述したように、受験生及び入学生減少の原因は数値の上では、AO・推薦・I期入試までの減少が第一に考えられる。特に、AO・指定校推薦入試だけで40名減なので、これが最大の原因であると考えられる。その理由としては、①一昨年度卒業生の就職率が3月31日時点では78%程度で、前年度までの95%を大きく下回り本学部をアピールする手段を失ったこと、②一昨年度に初めて本学でセンター入試を行った結果、昨年度の入試広報の準備が大幅に遅れ、大学案内が出来上がったのが6月末であったこと、③どの高校もセンター入試を受験する生徒数増と国公立大合格者増に、自らの高校の存立を賭けている状況があること、などが考えられる。①と②は主体的な要因で、③は外的な要因である。両方の要因が作用しあって上述した結果をもたらしたと思われるが、現時点では主体的な要因が最も大きなファクターを占めたと考えている。

委員会名	就職委員会
委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線) ◎ <u>浦上 弘</u> 、太田 達夫、川田 邦明、西田 浩志	
平成22年度外部評価委員による評価 (C:check) 評価点 (4 4 5) <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい就職状況下、かなりの実績をあげている。就職ミスマッチをなくすためにも就活指導のほか就職マーケットサイドの要請をよく把握する活動が必須。入試委員会との緊密な連携も重要。 ・就職内定率の向上を目指し、努力している。 ・適切に運営されていると思います。 	
被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について) (A:action) 就職実績について高い評価をいただいたが、24 年春卒業予定の学生の就職は、昨年以上に厳しい状況である。昨年までは、諦めずに就職活動を続けていればどこかには内定したが、それも難しくなってきていると感じる。ここ2年ほどは就職できないでも「当たり前」と感じているのか、リーマンショック翌年の学生に多かったノイローゼになるものはない。精神的な重圧が軽くなったことはよいが、学生から切迫感が薄れたのも事実である。学生の意欲を維持する仕組みをつくる必要がある。また、就職を目的とするのではないが、コミュニケーション能力、読解力、文章力、説明する能力などを4年間かけて育成することが重要であると感じている。しかし、これは就職委員会の活動範囲を超えており、ファカルティー・ディベロップメントなどの場で学部としての対応を提案すべきことである。	
平成23年度の活動目標 (P:plan) 内定率の改善が目標である。改善には就職先の開拓、エントリーシートの添削指導、筆記試験対策などの学生の能力開発充実に力を注ぎたい。それに加えて、学生が安易に就職から逃避しないように、研究室での指導を実のあるものにするための検証を行う。 本年度に始めた2講座と研究室での就職担当教員体制の検証を行う。SPI 講座は開講が3年生2月と遅かったため、23年度には10-11月に変更し、模擬試験を行って成果を測る。	
平成22年度の活動 (D:do) 3年生を対象とした就職ガイダンスと4年生に対する就活支援が主な活動である。ガイダンスは月に1回のペースで12回行い、これ以外に1日会社見学会、夏休み中の5日前後のインターンシップ、学内合同企業説明会の開催などである。本年度は、これらに加えて、コミュニケーション能力開発講座とSPI 対策講座を行った。前者は企業人事担当経験者による5時間かけた集中講座であり、グループディスカッションを交えたもので、学生30人で2回に分けて行った。後者は1日2時間程度の講義を1週間続けた。それに加えて、卒業研究	

で配属された研究室ごとに就職担当の教員を専任し、学生の動向を把握する体制をつくった。

景気の低迷を受けて、前年度同様に学生の就職活動は困難なものであった。20年度には94.8%であった内定率が21年度には80.9%に落ち込み、22年度には回復したものの85.9%にとどまった。この数字は全国的には低下もしくは横ばいの中にあって、本学部の学生が善戦したものと考えている。この2年間の傾向として、大手企業への就職が難しくなってきたこと、就職活動が通年化したことが挙げられる。5～6月に内定が出る大手企業では他校卒業生との競争が激しくなり、中小企業では求人期間が長いことがその理由と思われる。

問題点の提起

就職状況の厳しさを反映したと思われる不登校や精神的に不安定な4年生が21年度には多かったが、22年度では顕著に減少した。就職に失敗することが「当たり前」になり、学生の切迫感を和らげたように見える。であっても学生は大きなストレスを抱えており、これを緩和する必要がある。

競争の激化に対応して、上記の2講座を開講した。どちらも長時間ではあったが学生の出席もよく、評価も高かった。このような講座を学業を圧迫しない程度に行って行きたい。また就活通年化が学業に与える影響は大きく、卒業研究を形骸化している例も見られた。

いわゆる就業力に欠ける学生が就職活動に苦戦しているのは明らかであった。就職ガイダンスは就業力の開発も含むが、これは短期には身につかない。4年間をかけてこれらを育成するカリキュラムが望まれる。

就職先の企業を招いて講演会と懇親会を行う「薬学交流の会」は薬学部が担当した。本学部が招待する企業が興味を持つ講演内容でなく参加数が少なく、会のありかたに問題を残した。

23年度には、21年度に就職が決まらず大学院に進学した学生が就職活動を始める。本委員会の所轄ではないが、何らかの対応が求められる。

委員会名	発明委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>【H22.4.1～H22.9.30(発明関連規程の改正前)】</p> <p>◎高木 正道</p> <p>薬学部：北川 幸己、杉原 多公通、上野 和行、中村 辰之介、尾崎 昌宣、小宮山 忠純 応用生命科学部：石黒 正路、太田 達夫、鯨坂 勝美、武内 征司、川田 邦明、浦上 弘 ※部局長会メンバーと同じ</p> <p>【H22.10.1～H23.3.31(発明関連規程の改正後)】</p> <p>薬学部：北川 幸己、鍋倉 智裕 応用生命科学部：◎石黒 正路、小西 徹也、重松 亨 事務部：鈴木 正利、茂木 弘邦、<u>渡辺 健太郎</u> 大学知的財産アドバイザー：浦田 雄次</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (4 4 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知財教育を(少なくとも大学院)必須科目にしたい。 ・発明報奨制度は？ ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>知財についての教員・学生の意識を高める講義・セミナーを是非取り入れたい。発明者報償制度についても現実に則した規定を策定して行き、意識を高める一助としたい。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> * 発明届出件数10件 * 出願件数5件 * 学生向け知的財産教育の継続的实施 * 教職員向け知財啓発活動の実施 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>1. <u>発明委員会の開催</u></p> <p>以下のとおり発明委員会を開催し、届出のあった発明に対する評価を実施した。</p>	

① 第一回発明委員会

開催日：平成22年9月27日

発明名称：食品の殺菌方法

発明者：応用生命科学部 浦上 弘、小長谷 幸史、石森 崇晃 他

評価結果：学校法人として出願手続きを進める

その他：企業との共同出願を予定

② 第二回発明委員会

開催日：平成23年1月21日

発明名称：マンノオリゴ糖の製造法

発明者：応用生命科学部 鯨坂 勝美、宮崎 達雄

評価結果：学校法人として出願手続きを進める

その他：本学の単独出願を予定

2. 知的財産管理体制構築ワーキンググループの開催

発明委員を主な構成員とした知的財産管理体制構築ワーキンググループを合計4回開催した。

また、同ワーキンググループを中心に次の活動を実施した。

① 発明関連規程の改正

昨年度に制定した「発明等取扱仮要領」の試行結果を踏まえ、「新潟薬科大学発明規程」および「新潟薬科大学発明規程実施細則」を改正した。

② 学生向け知的財産教育の開催

本学学生を対象とした知的財産教育をセミナー形式で計2回実施した。

③ 大学教職員向け知的財産セミナーの開催

特許庁や(独)工業所有権情報・研修館、経済産業省関東経済産業局の協力のもと、近隣の中小規模大学や本学の教職員等を対象とした知財管理セミナーを実施した。

問題点の提起

平成20年度から三年間、「大学知的財産アドバイザー派遣事業」として独立行政法人工業所有権情報・研修館からの支援を受けたことにより、一定レベルの知的財産管理体制を構築することができた。しかし、発明の届出件数が少ないため、教職員向けの啓発活動を強化する必要がある。

委員会名	広報委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎武内 征司、市川 進一、浦上 弘</p> <p>入試広報課: 石川 善樹、斎藤 聡、高木 裕盛、白根 和恵、安中 奈々</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (4 4 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子化、経済の停滞(就職難)の時代広報活動の重要性はいや増す。 ・広報専任のスタッフ(准教レベル)を置く大学が多くなっている。 ・よりHPの充実などネット対応を強化して頂きたい。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>今年度の6月から事務部長を筆頭として、全ての事務部メンバーが3つのセクションに属して活動する広報室・広報会議が立ち上げられ、これまでの懸案であった全学広報体制が出来上がり、広報活動は飛躍的に活性化されました。広報会議で立てられた計画が確実に実行されるシステムと責任体制が出来た事が、その原動力です。その成果はオープンキャンパスへの参加者が増えたこと、一般市民を対象にした公開講座が空前の盛り上がりを見せていることなどに現われています。また、高校の先生方や生徒さん達との連携活動も、かつてない規模で行われるようになっていきます。このエネルギーを是非受験生の増加に結実させたいと考えています。</p> <p>長い間の懸案であったホームページの整備は、ほぼ一年をかけて若手教員と事務職員の努力で達成することが出来ました。その結果を受けて、受験企業のインターネット広告にも視野が及ぶようになり、実際に充実させることが出来ました。これらの努力が、ある受験企業の模擬試験で本学部の受験希望者が、昨年に比べてかなり多くなっていることに反映されているのかもしれませんが。</p> <p>これら状況の好転を一時的なものに終わらせず、現実のものとして結実させる努力が不可欠と思われまます。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>一昨年度の就職率 80.9%が今のような不況の最中では決して低い数字ではなく、卒業生と教職員の努力の賜物であるということを実感できたのは、他でもなく昨年度の卒業生が 100 名近い就職希望者がいたにもかかわらず、終始同時期の一昨年度の実績を上回り、最終的には 85.9%達したことである。刻々と入ってくる内定状況が絶えず入試委員と広報委員を励まし続け、確信を持って最後まで粘り強く広報活動に集中できるようになった最大の要因である。</p> <p>今年度は、昨年度大学全体で広報に使ったとほぼ同じ額が広報費として予算化されているので、予算を心配せずに年度のはじめから広報活動ができる。さらに、①応用生命科学部では平成 24 年度から 4 コース制になって中身が分かり易くなるうえ、教職課程コースが出来るので新鮮なイメージを宣伝できる、②昨年度の就職率が 85.9%に達し、北大や新大等の国立大学の大学院へも合格しているので、種々のメディアを通じ機敏に広報活動を行ってオープンキャンパスを成功させ、AO 入試と推薦入試で受験者数を回復させる。</p>	

平成22年度の活動 (D:do)

昨年度の年度初めは、前年度の本学初のセンター入試の影響で活動開始が大幅に遅れた上に、前年度に立てた予算が一昨年度よりも数百万円少ないために、一昨年度よりも縮小した活動を強いられた。そのため、広報活動が消極的になる傾向が出てきた。しかし、薬学部教授会で行われたアンケート結果に基づいて、広報費を大幅に増やして積極的に広報活動すべきことが、薬学部入試委員会から提案され、学長・学部長の了承を得て実現の運びとなった。これにより、補正で1000万円程を融通できるようになり、さらにそれまで広報費から支払っていた嘱託職員の人件費を入試広報事務費に移管することも実現した。これによって、広報費が飛躍的に増加し、種々のメディアを使った広報が可能になった。BSN テレビ番組参加・駅頭大ポスター・電車吊り広告・新潟日報一面広告・センター入試解答発表時の新潟日報広告など、多くの宣伝を行った。

問題点の提起

上述した種々のメディアを通じた広報のほかに、高校訪問、出前授業やSPPやSSHなどの高大連携の取り組み、あるいは進学ガイダンスなどを精力的に取り組んだ。しかし、これらの取り組みも軌道に乗ってきたのは夏休み頃からで、年度初めに足で躓いたことがオープンキャンパスへの参加者の減少を招き、ひいてはAO入試や推薦入試での受験生の大幅な減少につながった可能性がある。

そして何よりも、AO入試が始まる9月頃まで、応用生命科学部の何を宣伝するかという点で焦点が定まらなかったことが決定的な弱点だった。その最大の原因は、一昨年度の就職率が大幅に落ち込んだことであった。この点を就職委員会と激論を戦わせ、「80.9%まで押し上げた就職率は決して低くはない。過去5年間を平均すれば94%になる」という点に確信を持つに到った。その後、これを土台にして大々的な宣伝ができるようになった。したがって、自信を持って広報出来る実績を持つことが決定的に重要であると思われる。

委員会名	ハラスメント防止委員会
<p>委員長及び委員氏名：(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>太田 達夫</u>(学生部長、ハラスメント相談員)、北川 幸己(薬学部長)、石黒 正路(応用生命科学部長)、鈴木 正利(事務部長代理、ハラスメント相談員)、飯村 菜穂子(ハラスメント相談員)、東 洋子(ハラスメント相談員)、矢部 典子(ハラスメント相談員、保健師)</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (一 4 4)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的なハラスメントの通報、相談システム、また匿名での相談などきめ細かい対応をもっと強化して頂きたい。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について) (A:action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学校法人では「学校法人新潟科学技術学園ハラスメント防止等に関する規程」にハラスメント防止が規定されている。本ハラスメント防止委員会(以下、本委員会)の主な業務は大学内でハラスメントが生じないように啓発活動を行うこと、防止に関する企画立案、相談しやすい体制の整備である。通報は理事長が委嘱したハラスメント相談員が受け、本委員会ですることができることは相談員の居所を広く知らせること位であるが、より強化する。相談システムは法人のハラスメント防止規程に定められており、本委員会では防止規程への注意喚起を促すこととする。また、匿名での相談について、ハラスメント相談員への相談自体が守秘義務で保護されているので匿名性は確保されている。なお、具体的なハラスメント相談について、親告罪的な要件を必要とするので、完全な匿名は相談自体が成立しない可能性がある。 ・上記の理由から下記「問題提起」に記したように、学部長やハラスメント相談員を本委員会の委員とするのではなく、一般の教職員からハラスメント防止委員を選出する方が、多くの教職員が広くハラスメント防止について考えることを促進すると思われる。 	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>教職員及び学生を対象としたハラスメント防止のための啓蒙講演会を実施する。</p> <p>ハラスメント相談員相互の連絡を密にするとともに、ハラスメント防止のための研修会等への参加を促進する。</p> <p>ハラスメント防止に関する諸規程について、整合性を検討する。</p>	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>7月に平成22年度北関東・甲信越地区メンタルヘルス研究協議会(筑波大学:水戸市)の基調講演「ハラスメントのないキャンパスライフを送るために」(御興久美子氏)及び第2分科会キャンパスハラスメント相談に太田が出席し、全国の大学のハラスメント事例を学ぶとともに各大学での状況を報告・検討した。</p> <p>10月にメールにより理事長名で全学園にハラスメント行為に係る懲戒処分があったことを受けて、新潟薬科大学ハラスメント防止委員会を開催し、ハラスメント相談員から相談の有無及びその概要報告及び今後の活動について協議した。</p>	

問題点の提起

本委員会は学園から委嘱を受けたハラスメント相談員と両学部長で構成されているが、ハラスメント防止の啓発とその企画を行うことはハラスメント相談員であることとは必ずしも関係しない。委員としての選出のないまま委員会が発足するので、委員が自覚を持ちにくい。また、ハラスメント相談員はハラスメントについて常に意識するが、一般の教職員を防止委員に選出する方が、一般教職員にハラスメントを考える機会を与えるであろう。

ハラスメント相談員は、ハラスメントに係る相談を受けたとき複数の相談員で相談に当たる。ハラスメントに相当すると思われたものはハラスメント調査委員会に送致するが、その後どのように進展するのかは守秘義務のために知ることはなく、全容を次の相談に生かすことができない。つまり、防止に役立てることができない。

委員会名	倫理審査委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>平山匡男</u>*、浦上 弘、影向範昭、渡辺賢一、鈴木正利、豊島宗厚(学外委員)、小林一三(学外委員)、 継田雅美(学外委員)、春日忠男(学外委員)</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (— 4 5)</p> <p>・適切に運営されていると思います。</p>	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>複雑な事案も多く、倫理審査には専門的な知識を必要とする。研究と社会的要請の両立を図るには、委員が勉強することが必要と感じている。また、倫理審査の基本概念や手続きをよく理解していないまま研究を行うおうとする教員もいて、教員への講習も必要である。倫理審査委員会は外部委員が多いので、頻繁には開催できない。提出書類の質を高めることが、審査の効率化のためにも望まれる。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 厚労省の指針も含めた情報提供を継続的に行う。 2. 審査申請案件に対応する中で、対応できる範囲内で具体的な審査を行う。 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 第1回委員会(4月13日、全委員および事務局の出席)にて、厚労省の指針の理解、審査に必要な項目と認可の要件、運用していくための条件整備と啓蒙活動の基本方針について、いくつかのケーススタディを交えて議論した。その結果、被験者の募集方法、安全性・補償法などについて、主たる実施機関画本学である試験を対象に審議することからスタートして順次体制を整えていくことに決定した。 2) 上記内容、審議項目などについて、7月の両学部教授会で報告した。 3) 第1回委員会(11月4日)、本学が従たる実施機関であるケースの申請があり、対応を審議した。測定データの統計処理に関する内容であり認可した。この際、従たる共同研究の倫理審査に関する書類様式の整備も併せて行った。 	
<p>問題点の提起</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 厚労省のガイドライン、運用について、ほとんど知らないで試験実施を考える研究者が多い。 2. 医療機関を有しない大学は倫理審査委員会の設置対象にはならない(厚労省指針に明記)。従って、本委員会は、大学としてではなく、単なる生命科学の一研究機関の設置となっている。医療機関をもたない本学が、ヒト関連試験を実施するためには、多くの条件整備が必要であり、現状では必須となる対応要件も未整備のままとなっている(責任医師、担当医師、試験実施施設、補償の対応など) 	

委員会名	学生部運営委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎ <u>太田 達夫</u>、川田 邦明、永塚 貴弘、浦上 弘、西田 浩志、尾崎 昌宣、高橋 努、小宮山 忠純</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (— 3 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しっかりした部活経験を評価する企業は多い。 ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活についての指摘に賛同する。理系学部のため実験・実習で繁忙であるが、部活で充実している学生に成績優秀者も多い。学生が主体で運営している学友会がサークル活動を統括するが、学生部及び学生課は種々のアドバイス及び援助で学友会を支え、部活の振興を促す。 ・部活動には活動の場が重要である。施設設備等の要望を毎年聴取し、可能なところから実施する。 ・学生部のあり方を再検討する。 ・学生支援について点検して、必要な事項を中期計画にまとめ、実施を目指す。 	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学生相談室機能をもった学生支援システムを策定する。 ② 大学構内の2年後の無煙化に向けた活動を開始する。 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 今年度4月1日に新たに施行された「新潟薬科大学学生納付金減免等規程」による授業料減免の審査手続きを後期授業料から実施した。 ② 本委員会は両学部の学生委員会と就職委員会から構成されるが、両委員会共通の事項が少ないのでそれぞれ分科会を開催することとし、必要時に全体会開催を申し合わせた。学生委員会部会は原則毎月第1月曜日を定例会日とした。 ③ 学生の各種事故への対応、福利厚生施設(食堂、弁当販売、購買のコンビニ化、通学路及び駐輪場の安全確保等)対応、隣接町内会協議対応、学友会行事(新入生歓迎会、球技大会、新薬祭、部長会)対応、学生自家用車通学許可、冬季スクールバス、カウンセリング室運営、私設公衆電話設置検討などを実施した。 	
<p>問題点の提起 (A:action)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学生部には実働部隊がない。学生部規程には学生相談室設置が規定されているが実現できていない。場所もない。 ② 学生駐車場が狭い。拡張が必要である。 ③ 学生福利厚生の整備について、中期的ビジョンの策定が望まれる。 	

委員会名	防災安全委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>大野 智</u>、<u>佐々木 正憲</u>*、<u>渡邊 賢一</u>、<u>川田 邦明</u>、<u>田辺 顕子</u>、<u>田宮 実</u>、<u>鈴木 正利</u>、<u>矢部 典子</u>、<u>星野 敏郎</u></p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (— 3 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災元にならないためのリスクアセスメント、災害時の減災のためのリスクマネージメントが重要。“安全第一”はトップマネージメント、学生教育の要。 ・特に地震の減災対策は十分か。 ・地震による火災の原因、薬品によるもの多い。 ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正確なリスクアセスメントを目的として環境測定等を実施し、リスクマネージメントに繋げていく。 ・実際の災害を想定して訓練を実施し、災害対応力強化を計り減災に繋げていく。また、減災対策を簡潔にまとめた資料等を配布することにより、防災についての意識啓発を図る。 ・薬品管理の徹底を目的として、関連情報を積極的に教職員・学生あてに発信する。 	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>東日本大震災を受け、大規模な地震の発生と、その後火災が複数発生したと仮定し、キャンパス内にいる全教職員及び学生を建物の外へ避難させ、グラウンドまで誘導する大規模な避難訓練を実施する。</p> <p>本年度に引き続き、学生の就学環境及び教職員の労働環境の維持向上に努める。</p>	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>本年度から、防災委員会と安全衛生委員会が統合された。</p> <p>労働基準法66条に規定される有機溶剤及び特定化学物質を取り扱う教職員について、使用実態(薬品名と使用頻度等)の調査を行い、健康診断が必要となる教職員に対してこれを実施するよう学長に提言し実施された。また、同様の薬品等を使用する学生に対しても教職員と同様の対応を取るよう提言し実施された。</p> <p>2010年12月24日にはF棟5階セミナー室から出火したと想定し、各研究室から教員の引率による避難誘導訓練、通報訓練、初期消火訓練、消防士の指導による消火訓練等の総合防災訓練を実施した。</p> <p>平成18年の労働安全衛生法の改正に伴い、新潟薬科大学安全衛生管理規程について委員の構成、審議事項等の所要の改訂作業を行った。(平成23年4月1日施行)</p> <p>2011年2月24日に独立行政法人 労働者健康福祉機構 産業保険部 メンタルヘルス対策推進アドバイザーによる、防災安全委員を対象としたメンタルヘルスに関するセミナーを開催した。</p>	

問題点の提起

この度の東日本大震災の発生を受け、当大学においても危機管理規程の制定とリスクアセスメントの実施体制の確立を図っていく必要がある。

委員会名	国際交流委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>小宮山 忠純</u>、鍋倉 智裕、酒巻 利行、福本 恭子、梨本 正之、西田 浩志</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (— 4 5)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアの大学との連携をもっと進めたい。 ・適切に運営されていると思います。 	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>平成 23 年 5 月には長春中医薬大学と、10 月には北京首都医科大学との姉妹校提携を完了する。今後は相互の研究者レベルで共同プロジェクトを推進させ、協力関係の強化を図る予定である。また、研究者および学生の交換留学についても準備を進める。</p> <p>同年 9 月に米国オレゴン州の Linus Pauling Institute において、研究協力関係の構築に向けたミーティングを行った。まずは先方での研究者の sabbatical および学生の短期留学受け入れを軸に今後の協力関係を発展させることで意見が一致した。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>平成 22 年度と同様活発な活動を行う。</p> <p>中華人民共和国の上記両大学との研究協力関係を更に発展させる。</p> <p>平成 24 年度の米国 Linus Pauling Institute への教員および学生の派遣に向けた準備を進める。</p>	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>1. 在外研究の申請と補助</p> <p>薬学部:教員15名・15件(長期1件、短期13件、その他1件)、学生3名・3件</p> <p>応用生命科学部:教員15名・26件(長期0件、短期7件、その他19件)、学生6名・6件</p> <p>2. 研究活動支援の研究系職員(外国人を含む)の人数</p> <p>薬学部:5名</p> <p>応用生命科学部:8名(うち、4名は教育・研究支援職員)</p> <p>3. 姉妹校米国マサチューセッツ薬科大学 (MCPHS)との交流</p> <p>平成 22 年 12 月 13 日(月)～18 日(土)、マサチューセッツ薬科大学 (MCPHS)から C. Zeind 教授および2名の6年生、Amanda Ferguson 嬢と Jason Mordino 君が来学した。学部2年生、3年生、5年生、大学院学生教員に対して、C. Zeind 教授は、”Clinical Pharmacy Education and Future Directions for Practice” および ”Global Challenges and Advances in the Diagnosis and Management of Tuberculosis” の講演を、同行学生は、”Student Perspectives of Pharmacy Education at MCPHS” の講演を行なった。委員</p>	

会では学生の「感想文集」を作成した。学生は英語での講演を始め米国での教育内容等いろいろな刺激を受けたとのことである。

今回の成果の一部を平成 23 年度、日本薬学会医療薬化学部会等主催「医療薬学フォーラム 2011/第 19 回クリニカルファーマシーシンポジウム」での発表を計画している。

今後の交流の更なる発展が期待される。

4. 歓迎国際交流パーティーの実施

平成 22 年 12 月 15 日(水)に MCPHS からの 3 名を歓迎し、学内の外国人、学生、教員との交流を深める目的で開催された。盛会であった。

5. 中華人民共和国吉林省視察団の視察・歓迎レセプション(9/21)が行われた。

中国吉林省「長春中医薬大学」との「学術交流協定」締結の準備を行なった。

中国北京「首都医科大学」との「学術交流協定」締結の準備を行なった。

問題点の提起

学生を海外に引率して国際交流を行なうことを考えるが、費用、時期、安全の確保等の問題があるのでなかなか実現できていない。

2. 共同研究プロジェクト等の推進

- ①公的機関によるプロジェクト ……5 件（文科省、農研機構、JST、新潟市 他）
- ②一般企業との共同プロジェクト ……2 件

3. その他の産官学連携活動

- ①文部科学省「平成 22 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の採択を受け、産官学連携推進センターを中核とした研究プロジェクトが発足した。
- ②新潟県健康ビジネスサミット「うおぬま会議 2010」において、「ヘルシーキッチン in 新潟“うおぬま賢食カンファレンス”」を開催した。
- ③特許庁等の協力のもと、周辺の中小規模大学を対象とした「知的財産セミナー」を開催した。
- ④日本海地域大学イノベーション技術移転機能「KUTLO-NITT (キョトロ・ニット)」の一員として、産官学連携推進センター職員を米国の産学連携人材育成研修に派遣した。
- ⑤長野県テクノ財団が主催する「広域産学交流ネットワーク in 長野」からの招待を受け、産学連携による研究開発を目指す企業や行政、支援機関の方々を対象に本学の「産学連携支援体制」と「研究シーズ」を発表した。
- ⑥学内の知的財産を広くPRするため、全国各地で開催された次の産官学連携イベントに出展した。
科学・技術フェスタ in 京都(京都)、大学フェア(新潟)、新潟国際ビジネスメッセ(新潟)、
食と健康に関する新潟国際シンポジウム(新潟)、ヘルシーキッチン in 新潟(新潟)、
広域産学交流ネットワーク in 長野(長野)
- ⑦本学の知的財産管理体制の更なる強化および県内他大学との知的財産ネットワークの構築を目的とし、INPITの「広域大学知的財産アドバイザー派遣事業」に申請した。
- ⑧食品産業発展のための技術水準の向上や人材育成を図るために、株式会社ブルボンとの包括的連携協定を開始した。

(その他参考)

平成 22 年度「大学の地域貢献度ランキング」(日本経済新聞社産業地域研究所、全国 754 大学を対象に調査)において、医・薬・歯科系ランキング 1 位、私立大ランキング 4 位、総合ランキング 20 位にランクイン

問題点の提起

- * 業務量の増加に伴い、技術相談や研究テーマ設定等に対応できる専門人材の確保が急務となった。
- * センター業務の一部と、新潟バイオリサーチパーク株式会社が掲げている事業内容の一部(「産学連携コーディネート業務」「技術相談事業」「発明の特許化・ライセンス事業」等)に重複する部分が出てきているものの、相互にとって効果的な連携が出来ていない。

委員会名	IT委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>応用生命科学部 ◎米田 照代*→退職に伴い 8月1日から ◎石黒 正路、高橋 歩 薬学部 浅田 真一、高津 徳行、阿部 学 事務等 白鳥 寛、<u>島名 達也</u>、服部 貴史、加藤 直幸(法人)</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (— 4 5)</p> <p>・適切に運営されていると思います。</p>	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>IT 委員会が情報処理施設のソフトおよびハードウェアの維持・運営を行うためのより良い機関となるための方策を考えて行きたい。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度までに構築した Portal サイトを中心とする学内向けのサービスの稼働率の向上 ・学内の情報処理施設関連に向けられるニーズの把握 ・メールサーバのスムーズな移行 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報実習室管理 ・VPN(仮想プライベートネットワーク)環境の構築 ・情報管理室電源工事とサーバラックの増設 ・ソフトウェアライセンス契約(Microsoft、ChembioOffice)更新 ・IT利用ハンドブックの作成 ・Cyber-NUPALS の改修 ・無線LAN 有効エリアに関するアンケート調査 	
<p>問題点の提起</p> <p>・昨年度問題点の提起を行った、『①近年電話回線等と同様にインフラとも呼べるようになった情報処理装置に関する維持経費及び運営費を委員会活動費として扱い続けるのか、また、②IT委員会とは別に管理運営に関する別の組織を設けるのか(ex.実験動物施設と動物実験委員会が別組織として存在)の検討が必要な時期にさしかかってきた。』という問題を引き続き協議していくことに加えて、学内の情報処理施設関連に向けられるニーズの移り変わりを正確に把握し、よりよい環境の実現を目指す必要があると考えられる。</p>	

委員会名	病原体等安全管理委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎ <u>太田 達夫</u>、浦上 弘、小長谷 幸史、福原 正博、山口 利男</p>	
<p>平成 22 年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (一 4 5)</p> <p>・適切に運営されていると思います。</p>	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>・病原体等の使用者が限られるため、慣れによる教育訓練項目の漏れ防止策を講ずる。</p> <p>・機器及び記載帳簿の点検を定期的に着実に実施する。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育訓練の内容の点検と改善。 2. 定期的な機器及び記載帳簿の点検方法の見直しと徹底。 3. 定期的な委員会の開催。 	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>管理区使用者の教育訓練(4, 9月)を行った。</p> <p>管理区域の運営及び病原体等の管理を行った。</p>	
<p>問題点の提起</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 盗難防止体制と設備が強く求められるが、学生の出入りする研究室としては管理が難しい。 2. 管理区域の整備は概ね完了したが、実際に使用するにあたり不便な部分がある。規程と照らし合わせながら改善が必要である。 3. 火事や地震のときの非常時対応などについて、予めシミュレーションし、訓練が必要である。 	

委員会名	研究科入試委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>平岡 昇</u>、浦上 弘</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (一 4 5)</p> <p>・適切に運営されていると思います。</p>	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>高い評価をいただけたと思っている。大学院の制度の変更(薬学研究科との統合)はなくなったので、入試制度に変更はない。前期課程入試の専門科目試験の方法を「全13科目解答」から「13科目中4問解答」に改めた。受験者数は学内推薦1名、一般入試4名と激減し、合格が各1名、2名であった。試験の変更により、受験生が志望分野に集中して受験準備することを期待したが、その目的は果たせたとはいえない。受験者の減少に対処するには、他大学からの受験者を集める努力や入試制度そのものを変更する必要があるかもしれない。しかしそれ以上に、近年の就職難が大きく影響しているものと思われる。</p> <p>大学院の制度の変更(薬学研究科の統合)はなくなった。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>下に提起した問題点を検討する。</p> <p>平成 24 年度から本大学院の制度が変更されることになれば、それに伴って入試方法の変更が必要になるかもしれない。</p> <p>授業料(年間 40 万円)が安いことを含めて外部へのPRに努める。</p>	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>今年度から博士前期課程の応用生命科学コースと薬科学コースの募集要項を一体化し、アドミッションポリシーを改定した。</p> <p>応用生命科学コースの学内推薦入試では、8名の応募者(全員本学部出身者)があり全員を合格とした。前期課程一般入試(第1次)では11名の応募者(1名は他大学出身者)があり、7名を合格とした。前期課程入試(第2次)では、8名の応募者(全員本学部出身者)があり、7名を合格とした。なお、第1次、第2次入試とも薬科学コースの応募者はなかった。後期課程入試では、4名の応募者(全員本大学院応用生命科学研究所博士前期課程修了者)があり、4名全員を合格とした。社会人特別選抜入試の応募者はなかった。3月22日の手続き期限までに前期課程合格者の2名が手続きをしなかった。その結果、前期課程20名、後期課程4名の入学者を迎えることになり、前期課程(定員8名)、後期課程(定員3名)ともに募集定員を上回った。</p> <p>平成24年度大学院入試の日程を決定した。</p>	

問題点の提起

後期課程の入試では、本大学院博士前期課程から進学を希望する院生は修士論文発表会での発表を入試のプレゼンテーション兼ねることとし(ただし、質問時間を通常5分から15分に延長する。)、改めて入試のための口頭発表を課していない。しかし、今回の入試では修士論文発表会と後期課程入試の間が1カ月近くあった。また、修士論文の発表と後期課程入試の口頭発表とは趣旨が異なるので、両者を分けて考えることを検討する。

前期課程入試の専門科目試験の方法について再検討する。

委員会名	研究科教務委員会
委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線) ◎ <u>平山 匡男</u> ＊、石黒 正路、重松 亨	
平成22年度外部評価委員による評価 (C:check) 評価点 (一 4 5) ・適切に運営されていると思います。	
被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について) (A:action) 大学院生の増加に伴い、大学院における教務の案件のみならず、院生をサポートする体制を目指して活動計画を立てたい。	
平成23年度の活動目標 (P:plan) 1. 大学院の広報の体制および方法について、さらに検討する。 2. 入試、特に面接試験の方法について検討する。	
平成22年度の活動 (D:do) 1. オリエンテーションにおいて、博士前期課程および後期課程の学生に対する講義、年間スケジュール等教務に関する説明した。 2. 応用生命科学研究科修士論文研究中間発表会を7月2日開催した(前期課程2年生、18演題)。 3. 2月10日に前期課程修士論文発表会を実施した(18名、内4名は後期課程入試研究発表をも兼ねる)。 4. 後期課程の中間研究発表会を12月24日～2月14日に研究室別に開催した。 5. 来年度の教務関連の学年暦について、設定した。後期課程で7月審査の設定、修士論文発表会と後期課程入試研究発表の間に時間的余裕を設けたこと、および後期課程で7月審査が加わることが新しくなっている。 6. 後期課程在籍外国人について、2年前期の成績が優秀であることで2年後期分の授業料の減免を推薦した。	
問題点の提起 1. 修士論文発表が18名で、発表15分+質問5分で丸1日を要するスケジュールとなった。今後の発表者が増えたときの発表会を考慮する段階に入ってきた。 2. 1月から3月にかけて、博士論文、修士論文、卒業論文の審査・発表等に加えて、大学院入試のも重なり、スケジュールが近接する場面もみられ、次年度の学年暦では若干の調整を行った。	

委員会名	研究科自己点検・評価委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎<u>石黒 正路</u>、平山 匡男*、重松 亨</p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (一 4 5)</p> <p>・適切に運営されていると思います。</p>	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>大学院における教員のFDを充実させて、独自性のある大学院教育・研究体制の整備に努めたい。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>22年度に行えなかった大学院教育研究についての具体的な方針の取りまとめを行うための、学部内の教員の意識調査やこれからの改善項目を設定し、FD活動を通じた研究教育活動の充実具合を評価する。また、23年度は評価を外部委員にお願いする予定であるため、学部の評価スケジュールに合わせた計画を遂行していく。</p>	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>昨年度まで学部の自己点検・評価委員会が大学院も兼ねていたが、22年度より研究科自己点検・評価委員会を独立して発足させた。22年度は発足させたのみで、具体的な活動計画等も立てていなかったため、独自の活動は行われなかった。</p>	
<p>問題点の提起</p> <p>応用生命科学部の大学院学生は昨年くらいから20名程度の進学者がおり、全体としてかなりの数の院生がいることになってきている。これに伴って、研究教育の充実が図られねばならない状況になってきており、より明確な方針に基づく教員の研究教育指導の在り方や意識について改善を図って行く必要がある。</p>	

委員会名	研究科FD委員会
<p>委員長及び委員氏名:(委員長に◎、記入者氏名に下線)</p> <p>◎平岡 昇*、<u>浦上 弘</u></p>	
<p>平成22年度外部評価委員による評価 (C:check)</p> <p>評価点 (— 4 5)</p> <p>・適切に運営されていると思います。</p>	
<p>被評価者からのコメント(外部評価結果、評価方法等に対する提言及び今後の活動目標について)</p> <p>(A:action)</p> <p>23 年度前期の授業評価は 7 月に行ったが、回答率は 30.4%と奮わなかった。これは、大学院では履修申請はしても授業にほとんど出ないで単位を捨てる学生が多いことにもよる。有効な回答率の出し方を考える必要がある。前期課程の社会人入学を制度として行うことは見送ることにした。運用面で対処できると判断したためである。統合大学院構想は実現しないことになったが、3 つのポリシーが必要なことは変わらないので、教務委員会などに働きかける必要がある。</p>	
<p>平成23年度の活動目標 (P:plan)</p> <p>カリキュラム・ポリシーの策定は必ずしも FD 委員会の責務ではない。しかし、策定には教員のコンセンサスが必要であることを考えれば、FD 委員会の役割は小さくないと思われる。2011 年度には併設する薬学部の6年制が完成し、新しい大学院が 2012 年度に開設される。我々の研究科と統合した総合大学院も構想されている。社会人選抜だけでなく、総合大学院を実現するにも、カリキュラム、アドミッション、ディプロマの 3 つのポリシーを新たに策定する必要が生じる。それには教員の議論などが重要であり、FD の開催を増やす必要がある。</p> <p>社会人院生の受講については、出席しやすい日時に講義を行うなどの配慮を教員だけでなく一般院生にも求めるよう改善を行いたい。</p>	
<p>平成22年度の活動 (D:do)</p> <p>今年度から FD 委員会は入試委員会を兼務することになったので、委員会を同時に開催し、FD についても討議した。大学院教育での授業の実態について聞き取り調査を行った。</p> <p>研究科教員全員による拡大 FD 委員会を行った。参加者を増やすために月例の研究科委員会の閉会後にいき、教員ほぼ全員の参加を得た。討議内容は以下のとおりであった。1. 大学院での教育授業、研究指導での問題点。2. 前期課程の社会人特別選抜の設置。3. 社会人院生、外国人院生への講義</p> <p>院生による授業評価を行った。</p>	

問題点の提起

以前より指摘されていたが、社会人特別選抜制度が後期課程だけにあり、前期課程にはない。学部卒業生からの要望も寄せられており、設置を検討すべきかも知れない。設置に当たっては、カリキュラム・ポリシーの検討も必要であり拡大委員会で討議した。これらに対して結論は出なかったが、今後、入試委員会、教務委員会と合同で検討を続けて行くことが承認された。

昨年に引き続いて行った学生による授業評価では、評価アンケートの配布をすべての講義が終了する 3 月にしたために、回収率が悪く前年度のものと比較しにくいものとなってしまった。また、学部同様に前期後期ごとに行うべきであった反省している。

社会人院生は講義に出席できない場合があり、講義開始前に開講日時の細かい調整が必要かも知れない。外国人と日本人院生が同時に受講するすべての講義で、英語と日本語を取り混ぜた講義を行っている。講義の進捗が遅いなど問題はああるものの、どちらの学生にも理解されており、日本人院生にもよい勉強となっている。

5. 平成23年度応用生命科学部活動目標

平成23年度応用生命科学部活動目標

平成22年度の自己点検・評価に基づき、平成23年度の活動目標について重点的に取り組む内容は以下のとおりである。

将来計画について具体的な中・長期的計画がまとまっていないため、その策定が大きな目標となるが、平成23年度は現在の応用生命科学部の持つ課題をまとめ、これからの2-3年の短期的な具体的な対応案を策定することを目標とした。また、中・長期的計画については、全学における将来計画ミーティングと連動して策定していくこととしている。平成23年度に取り組む課題は、

- 1) 平成24年度に学科編成を変更し、現在の2学科から応用生命科学科の1学科にまとめ、学科内に4つのコースをおくことになったため、その体制にスムーズに移行するべくカリキュラムの再編や担当教科の変更を行い、これを文科省に提出して承認を得る。
- 2) 新体制に伴い、E棟を中心とした研究室及び共通機器・実験室の再配置と教育担当教員の居室の配置などの再編成を行い、平成23年度中に整備する。
- 3) 新学科設立について調査を行い、平成25年度設立に向けた活動を行う。特に新学科として文化系の学科の設立を目指し、そのカリキュラムや担当教員などの計画を立案する。
- 4) 平成24-25年度の教員計画や今後取り組むべき研究分野、そして教育内容と方法について議論を深め、将来が見通せる計画が立案できる内容を積み上げる。
- 5) 医専の4年制化について、将来計画ミーティングの内容を受け、学部内への取り込みの可能性について検討し、結論を導く。

教務及び入試に関わる主な課題としては、

- 1) 新体制でのカリキュラム改訂と教職課程の申請を行う。4つのコースのうちの教職コースを新設することに伴い、他の3コースのカリキュラムの改訂とともに教職課程申請に必要なカリキュラムの策定とそれを基本とした書類を整備する。さらに教職課程専任教員を選定して、今後の学部の教育体制を確立できる内容とする。
- 2) 広報活動を強化するための基盤は整備されているので、教職コースの新設など機を失せず必要な広報活動を精力的に進める予定である。そして、少なくとも受験生と入学生数を一昨年度のレベルに回復させることを目標にし、そのためには先ず、(1) 高校訪問・出前授業・高大連携・進路ガイダンスなどの活動を徹底して強化し、(2) 駅頭ポスター・電車吊り広告・新聞・テレビなどを通じて応用生命科学部の実力と新しいイメージを機敏に広報する。

一方、3、4年生の就職活動の支援は学生の内定率の向上と卒業研究などへの取り組みの意欲の向上に欠かせないものであるため、その活動を強力に進める必要があり、その取り組みの課題として、

- 1) 就職内定率の改善には就職先の開拓、エントリーシートの添削指導、筆記試験対策などの学生の能力開発充実に力を注ぎたい。それに加えて、学生が安易に就職から逃避しないように、研究室での指導を実のあるものにするための検証を行う。
- 2) 平成23年度に始めた2講座と研究室での就職担当教員体制の検証を行う。S P I

講座は開講が3年生2月と遅かったため、平成23年度には10-11月に変更し、模擬試験を行って成果を測るとともに、学生の自覚を促す。

3) 新入生からの対策として就業力の充実が必要とされており、初年次教育をはじめとしたカリキュラムの充実に取り組む。

また、学生が充実した楽しい4年間の学生生活を送ることは、この時期の重要な経験となることから、その支援を行うことが必要である。そこで、アドバイザー制度の充実を目的とした。

平成22年度までのアドバイザー制度は、各学年の学生を数名ずつ担当するものであったが、平成23年度からは、1学年の学生を20名程度担当するシステムに変更した。平成22年度までのシステムの不備な点をカバーし、学生がより良い学生生活が送られるようなシステムとして充実させる。

応用生命科学部の学生の資質をいかに伸ばすかという点において、最近の学生の気質を理解し、教員自身の認識を深める必要があることから、教員自身のこれまでの教育指針を見直し、本学部の学生に対応した教育方法を自ら検討することが必要である。そして、初年次教育から就業力強化に至るまでの独自のシステム案を作成していくこととしたい。このようなFD活動には、教員一人一人の自覚が重要な課題であり、それぞれの課題を明確にすることから始め、具体的な方策を検討する。

研究活動では対外の研究機関などとの協力関係を充実させることを目的に、ふたつの課題を中心に活動を進める。

- 1) 新潟の地域性を生かし、東アジアの大学との連携を深めるために、具体的な共同連携活動ができるように活動する。具体的には今まで交流があった長春や北京の大学との連携協定を結び、人的交流を活発化したい。また、留学生の確保などの課題について中国、東南アジアの学生の日本留学の現状などを調査し、具体的な活動計画を立てる。また、欧米からの帰国子女の入学などについても調査しその可能性を探る。
- 2) 産官学連携推進センターを中心としたリエゾン関連の活動の充実を図る。特に、新潟バイオリサーチパーク株式会社との効果的連携を検討し、センター施設を活用した共同研究等の推進を行う。また、産官学連携に携わる人材の育成及び技術系スタッフの新規雇用を行い、より幅の広い活動が可能な体制を整える。一方、包括的連携協定の締結と推進を課題として、(株)ブルボンとの包括的連携協定締結により、この連携協定のもと効率的な共同研究が進められる体制を整えると同時に、さらに発展する内容に進展できる支援を行う。また、知的財産に関するシステムの充実を図り、知財関係の認識を深めるために、教職員のみならず学生に対する産官学連携・知財教育を実施し、知財についての全学での興味を高め、研究活動に糧できるような体制の確立を目指す。

平成22年度の教育研究活動に関する
外部評価結果

平成24年2月

編集 応用生命科学部自己点検・評価委員会
石黒 正路（委員長）、佐藤 眞治、高橋 歩、
相井 城太郎